

**本日25日**  
午前2番目

日本共産党を代表して

**村上あつ子議員が**

**暮らし・福祉をまもる立場で総括質問します**

**ぜひ傍聴を!**  
10時開会

●平和問題 ●新年度予算 ●地場企業支援策 ●保育所の充実 ●障害者対策 ●ゴミ問題 ●黒い雨問題 など

新年度予算案には、公共事業費の大幅削減291億円が反映されている一方で、暮らし・福祉に深くかかわる予算の削減も含まれています(裏面に社会局関係分のおもなものを掲載)。

市民の暮らし・福祉にとって大切な予算は、どんなに財政状況が厳しくても最優先で確保されるべきです。

市は、2004年度で基金を51億円積み立てる計画です。日本共産党市議団は、「公共事業見直しの流れ」を大きく推し進めるとともに、暮らし・福祉予算を最優先で確保するために全力でとりくみます。

## 報告会のご案内

とき 本日昼休み

場所 議会棟4階 全員協議会室

ぜひ、みなさんご参加ください

## 初日・他党派の総括質問から

**「絶対服従の独裁政治を確立しようとしている」**

自民党 母谷龍典議員

見直し委員会のメンバーは、どこで誰が、どのようにして決めたのか。市長のお気に入りの委員だけ指名し構成された見直し委員会は、公平性、中立性を大きく損なうものだ。公共事業見直し委員会の報告内容を反映させた当初予算であるとしたら、絶対に容認することのできない独裁政治だ。絶対服従の独裁政治を確立しようとしている秋葉市長、これほど広島市にとって、危険思想の人はいない。

**「実施するかわからない予算は審議できない」**

新政クラブ=議長会派 倉本忠宏議員

市長は昨年12月のタウンミーティングで、見直し委員会の設置理由として、「見直しは本来議会の機能であり、ちゃんとお金を使っているのかチェックするのが議会の役割だが、それを果たせなくなった」と述べている。我が会派は、「大型プロジェクトの大幅な見直しや中止が必要」と発言してきた。不用意で不穏当な市長の発言に対し、市長に陳謝を求める。出島港湾整備や段原区画整理等、実施するかどうかわからない予算案について議会としては審議のしようがない。

**「公共事業見直し委員会は分別のない削減」**

公明党 安達千代美議員

新年度予算案は、単に目先の数字あわせと言うしかない。公共事業見直し委員会の分別ない削減は、地域経済の沈下や都市文化の崩壊の深刻な公共事業の市政の行き詰まりの現われだ。

**「公共事業の見直しについて議会の意見は全く聴いていない」**

フロンティア21 熊本憲三議員

市長は、公共事業の見直しについて議会の意見は全く聴いていない。「みんな何も言うな。見直し委員会に任せろ」ということになっていないか。

秋葉市長の政治姿勢・公共事業見直しに  
対案しめさず非難

いまこそムダな公共事業をやめて

庶民の暮らしを守る市政を

## 新年度予算案に含まれている社会局関係分のおもな事業廃止・削減

	事務事業名	削減額(千円)	見直し内容(下段は見直し理由)
廃止	生活保護世帯援護見舞金 夏季・年末の見舞金支給	74,947 対象19,791世帯	事業廃止 生活扶助基準が一般の生活水準と比較して妥当な水準に達したため
	リフト付きタクシー整備補助 車両購入費との差額補助	3,750 1台分	事業廃止 これまで11台補助したことで概ね市内全域をカバーしたため
	老人クラブバス等借上げ事業補助 レクリエーション活動等へのバス等借上げ補助	26,023 対象546クラブ	事業廃止 活動の多様化、経済情勢の変化、制度の利用クラブ数の減少等
	ひとり暮らし老人巡回相談事業 巡回相談員による高齢者の生活相談、安否確認等	46,844 相談員1,299人	事業廃止 相談員の9割以上は民生委員であり、民生委員の本来活動として実施
	あんしん電話見直しモデル事業 緊急通報等を民間センターで受けるモデル事業の実施	3,757 対象80人	事業廃止(サービス提供事業者の紹介) モデル事業の当初目的を達成したため
	徘徊高齢者家族支援サービスモデル事業 高齢者徘徊に対し早期発見のためにPHS発信機貸与	1,013 対象28人	事業廃止(サービス提供事業者の紹介) モデル事業の当初目的を達成したため
	生活指導員派遣事業 ひとり暮らしで家事の基本的習慣ない人への家事指導	8,593 対象27人	事業廃止 要介護状態への進行予防という目的以外の利用が中心となっているため
	民間社会福祉施設重度障害者(児)処遇職員加配補助 国基準を超えて処遇職員を雇用する場合の経費補助	9,518 対象4施設	事業廃止 支援費制度施行で障害程度に応じた単価設定がされたことで必要性が消滅
	被爆孤老生活援護物品支給事業 年末に2,000円相当の物品を支給	14,989 対象10,740人	事業廃止 社会情勢の変化により、物品支給で生活援護する事業の意義が薄れたため
	被爆者短期入所生活介護等利用助成・ 原爆養護ホームショートステイ 利用料・食材費の助成	71,234 対象約1,000人	食材費助成の廃止(7月分以降) 一般高齢者との均衡を考慮
削減・事業対象の縮小	高齢者公共交通機関利用助成 利用券:バス等共通カード、JR回数券引換券等	47,311 対象86,686人	利用限度額の削減(1人あたり年8,640円以内→6,000円以内) 対象者増による事業費増加および事業目的がある程度達成したため
	障害者公共交通機関利用助成 利用券:バス等共通カード、JR回数券引換券等	6,280 対象20,062人	利用限度額の削減(バスの場合1人あたり年4,320円以内→3,000円以内) 支援費制度の介護移動サービス等の施策充実で事業の必要性が低下
	精神障害者公共交通機関利用助成 利用券:バス等共通カード、JR回数券引換券等	1,042 対象3,897人	利用限度額の削減(バスの場合1人あたり年4,320円以内→3,000円以内) 施設サービス・在宅サービス、運賃割引等の施策充実で事業の必要性低下
	配食サービス 食事調理困難な高齢者のみ世帯等に配食し安否確認	21,165 対象3,464人	委託料単価の削減(1食あたり330円→300円) 配食数の増加に伴い経費削減が可能と認められる
	民生委員管理事務・民生委員報償費・児童委員報償費 実費弁償および行政協力に対する謝礼金	3,270 対象者1,898人	謝礼金および活動費単価の削減(支給単価約2%削減) 国の地方交付税積算単価の引下げに合わせたため
	私立保育園運営費(職務奨励費) 人件費総額の9%を限度に交付	68,969 対象952人	補助基準額の削減(人件費総額の9%→俸給月額2%に人件費総額の9%と俸給月額の2%の差額の2/3を加算した額) 他の社会福祉施設(2%)との均衡を図るため
	老人保健施設利子補助 施設整備資金として福祉医療機構からの借入金の利子補助	39,116 対象14法人	補助率の削減(1.4%→0.93%) 施設整備が軌道に乗り利子補助を見直しても整備が進むと予想されるため
	民間老人福祉施設整備資金借入金元利償還金補助 施設整備資金として福祉医療機構からの借入金の元利助成	88,132 対象33法人	補助対象施設の範囲および補助率の削減(75%→50%) 介護報酬に減価償却費が算入されているため
	ひとり暮らし老人あんしん電話設置事業 緊急通報機器を高齢者宅に設置	1,525 対象682人	利用者負担の導入(7月から経費の1割) 負担可能な受益者に応分負担を求め、生保世帯は引き続き市負担で設置
	福祉電話貸与 市民税非課税または生保世帯の高齢者に電話貸与	10,769 対象499人	新規貸与の廃止および基本料金等の全額利用者負担の導入 近年の電話普及と電話設置費用の負担軽減等で事業の必要性薄れたため
	重度身体障害者福祉電話貸与 所得税非課税又は生保受給ひとり暮らし重度身障者に電話貸与	871 対象71人	新規貸与の廃止および基本料金等の全額利用者負担の導入 近年の電話普及と電話設置費用の負担軽減等で事業の必要性薄れたため
	骨粗しょう症検診事業 寝たきりの主原因である骨折の早期発見・早期予防のための検診	6,197 対象4,337人	検診時期の見直し(70歳以上毎年→70歳以上5年毎) 高齢者の骨量減少はゆるやかなため、5年に1回の検診とする
	住宅改修費支給申請業務支援事業 居宅介護支援事業者に書類作成費用1件2,000円助成	6,604 対象1,129件	補助対象範囲の見直し(居宅介護支援を受けない場合の書類作成に限定) 居宅介護支援の介護報酬に住宅改修理由書作成業務が含まれたため

広島市への意見などは 企画総務局秘書課  
(電話) 082-504-2039  
(FAX) 082-246-4734  
(Eメール) hishoka@city.hiroshima.jp

メールが送れます  
広島市のホームページ「市長室へようこそ」「市民の声」から

「革新市政をつくる会」(労組・民主団体)  
との懇談を開きます

3月3日(水) 午後6時から  
広島自治労連 会議室

連絡先 082-541-1271